



2026年12月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社シンシア

上場取引所 東

コード番号 7782 URL <https://www.sincere-vision.com>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 中村 研

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長

(氏名) 荒井 慎一

TEL 03(5615)9059

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,832	7.9	240	△13.0	250	△3.4	142	△15.8
2025年12月期中間期	3,551	14.9	275	52.3	259	45.1	169	76.1

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 105百万円 (120.3%) 2025年12月期中間期 48百万円 (△85.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	21.82	—
2025年12月期中間期	26.33	26.33

(注) 2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	5,585	2,839	50.8
2025年12月期	5,383	2,818	52.4

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 2,839百万円 2025年12月期 2,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期 (予想)			—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,657	2.7	388	△25.9	362	△29.6	246	△6.6
								37.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
 - ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	6,862,200 株	2025年12月期	6,862,200 株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	280,041 株	2025年12月期	328,741 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	6,548,603 株	2025年12月期中間期	6,448,401 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物流業界における2024年問題への対応等を背景とした運送費用の高止まりや、深刻な人手不足に起因する人件費の上昇が続いております。さらに米国の通商政策を巡る不透明感、ウクライナ情勢や中東地域における地政学的リスクを背景としたエネルギー・原材料価格の変動など、外部環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。このような環境の下、当社グループは、外部環境の変化に対応可能な収益基盤の強化に取り組むとともに、お客様に寄り添った製品の提供に注力いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、少子高齢化による人口減少が進行する中においても、1日使い捨てコンタクトレンズへの需要シフトや、高機能新素材を用いた付加価値製品の拡大により、1人当たりの購入単価は堅調に推移しております。加えて、スマートフォンをはじめとするデジタル機器のさらなる普及により、若年層を中心に近視人口の増加が続いております。近年では、カラーコンタクトレンズ市場の拡大に加え、EC販売や定期配送サービスの利用拡大など、消費者の購買行動やライフスタイルの変化も市場拡大を支えており、コンタクトレンズ市場は総じて堅調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、Webを中心としたマーケティング施策の強化等により「シンシア S」シリーズの処方施設における売上拡大を図るとともに、フリー株式会社より譲受したカラーコンタクトレンズ事業の推進体制を拡充し、当社グループの事業の主軸であるコンタクトレンズ事業の基盤強化を図りました。コンサルティング事業については、昨今の医療脱毛クリニック業界全体における事業環境悪化を受け、サポート料を見直すなどの柔軟な対応を実施するとともに、新たに海外から日本に進出する企業を支援する「薬事コンサルティング事業」を本格始動いたしました。また、システム事業については、成長するリユース市場において、リユース業界向けPOSシステムのニーズも拡大しており、その需要を取り込むべく、「DMM. Shops」等の大手EコマースプラットフォームとのAPI連携を強化するとともに、営業体制及び開発体制の充実に取り組んでまいりました。さらに、今後の多様化する市場ニーズや技術革新へ迅速に対応し、さらなるシェア拡大を図るため、次世代を見据えた次期POSシステムの開発を推進しております。

このような状況下、当社グループの主力事業であるコンタクトレンズ事業が堅調に推移したことにより、売上高は3,832,163千円（前年同期比7.9%増）となりました。利益面では、コンタクトレンズ事業における原材料費の上昇や先行投資などにより、営業利益は240,063千円（同13.0%減）、経常利益は250,845千円（同3.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、142,897千円（同15.8%減）となりました。

なお、2026年6月15日に公表した「配当方針の変更（DOE導入）および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、新たにDOE（連結株主資本配当率）を基準とした配当方針を導入し、2026年12月期の期末配当予想を前回予想から2円増配の1株当たり18円に修正いたしました。また、同日公表した「株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」のとおり、株主優待制度についても見直しを実施しております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(コンタクトレンズ事業)

当社ブランド製品につきましては、クリアレンズにおいて、シリコーンハイドロゲル素材のコンタクトレンズ「シンシアワンデー S」を中心に販売拡大に努めたものの、市場における競合製品との価格・販促競争の激化に加え、一部主要販売先における自社ブランド（PB）製品への切り替え等の影響を受け、乱視用及び遠近両用を含む「シンシアワンデー S」の売上高は733,876千円（前年同期比5.6%減）となりました。

この結果、当社ブランドクリアレンズの売上高は1,555,872千円（同5.7%減）となりました。

なお、高まる遠近両用ニーズへの対応と製品ラインナップのさらなる拡充を目指し、5月27日に高い酸素透過率を誇るシリコーンハイドロゲル素材の新製品『シンシアワンデー S 遠近両用』を発売し、市場浸透に努めております。

一方、カラーレンズでは、シリコンハイドロゲル素材の「シンシアワンデー S クレシェ」の売上高が280,597千円(同31.5%増)と大幅に増加しました。また、「シンシア2ウィーク S クレシェ」も133,421千円(同7.3%増)と引き続き好調に推移しました。さらに、2025年3月に譲受したカラーコンタクトレンズ事業の寄与により、当社ブランドカラーレンズの売上高は688,505千円(同57.1%増)となりました。

プライベートブランド製品につきましては、クリアレンズの売上高が957,756千円(同1.5%減)となったものの、カラーレンズについては、2025年3月に譲受したカラーコンタクトレンズ事業の寄与により93,272千円(同27.6%増)となりました。

他社製品につきましては、2025年3月に譲受したカラーコンタクトレンズ事業の寄与により260,931千円(同54.4%増)となりました。

これらの結果、コンタクトレンズ事業の売上高は3,558,853千円(同7.7%増)となりました。一方、原材料費の上昇等の影響により、セグメント利益は315,720千円(同10.6%減)となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業につきましては、医療法人緑風会が運営する医療脱毛クリニックに対し、引き続き運営管理サポートを提供しております。自由診療市場における競争激化や消費者マインドの変化を背景に、当該業界を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いており、これを踏まえ当社においてもサポート内容及び報酬体系の見直しを実施しております。その結果、既存のクリニック向けコンサルティング事業の業績は、前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

一方、新たに海外から日本市場へ進出する企業を支援する「薬事コンサルティング事業」を本格的に開始し、当該事業においては順調に案件を獲得するなど、一定の成果が現れております。これらの結果、当セグメントの売上高は37,777千円(前年同期比98.8%増)、セグメント利益は21,728千円(同99.5%増)となりました。

(システム事業)

当社の子会社である株式会社タロスシステムズは、リユース業界向けPOSシステムのリーディングカンパニーとして、成長するリユース市場において、営業体制及び開発体制の充実、さらなるサービス品質の向上に努め、拡大する需要を取り込みました。また、次期POSシステムの開発を新たに開始したことにより、開発関連コストが増加しました。その結果、売上高は235,532千円(前年同期比3.0%増)となった一方、先行投資負担の影響により、セグメント利益は31,460千円(同42.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,883,960千円となり、前連結会計年度末に比べ230,250千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が115,221千円、デリバティブ債権が31,815千円それぞれ減少したものの、現金及び預金が223,305千円、商品が149,508千円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は701,431千円となり、前連結会計年度末に比べ28,353千円減少いたしました。これは主にのれんが償却により23,365千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,585,392千円となり、前連結会計年度末に比べ201,897千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,259,953千円となり、前連結会計年度末に比べ238,308千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が返済により40,982千円、その他に含まれる契約負債が30,445千円、未払法人税等が22,698千円それぞれ減少したものの、買掛金が332,536千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は485,859千円となり、前連結会計年度末に比べ57,124千円減少いたしました。これは主に長期預り保証金が16,200千円増加したものの、長期借入金が返済により71,327千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,745,812千円となり、前連結会計年度末に比べ181,184千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,839,579千円となり、前連結会計年度末に比べ20,713千円増加いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益が34,466千円減少したものの、自己株式の処分等により自己株式が33,909千円減少し資本剰余金が8,065千円減少したほか、親会社株主に帰属する中間純利益142,897千円の計上及び剰余金の配当111,068千円により利益剰余金が31,828千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.8%（前連結会計年度末は52.4%）となりました。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ223,305千円増加し、1,882,185千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の増加額332,065千円、税金等調整前中間純利益218,362千円の計上、売上債権の減少額115,294千円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加額152,579千円、法人税等の支払額102,731千円等の減少要因により447,466千円の収入（前中間連結会計期間は218,432千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主にデリバティブ取引による収入7,385千円等の増加要因に対し、外国為替差入証拠金の純増額6,820千円等の減少要因により642千円の収入（前中間連結会計期間は203,765千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出112,309千円、配当金の支払額110,862千円の減少要因により、223,171千円の支出（前中間連結会計期間は232,883千円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658,880	1,882,185
受取手形及び売掛金	1,130,125	1,014,903
商品	1,094,286	1,243,794
貯蔵品	88,771	91,842
デリバティブ債権	146,774	114,959
外国為替差入証拠金	339,850	346,791
その他	268,689	263,191
貸倒引当金	△73,668	△73,709
流動資産合計	4,653,709	4,883,960
固定資産		
有形固定資産	60,013	55,278
無形固定資産		
のれん	369,401	346,036
その他	219,586	207,146
無形固定資産合計	588,987	553,182
投資その他の資産		
繰延税金資産	32,690	45,418
その他	55,113	54,720
貸倒引当金	△7,020	△7,168
投資その他の資産合計	80,784	92,970
固定資産合計	729,785	701,431
資産合計	5,383,494	5,585,392

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,729	432,266
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	217,912	176,930
未払法人税等	95,144	72,445
賞与引当金	15,969	29,211
株主優待引当金	5,946	—
その他	436,941	399,099
流動負債合計	2,021,644	2,259,953
固定負債		
長期借入金	464,682	393,355
長期預り保証金	13,000	29,200
繰延税金負債	65,301	63,304
固定負債合計	542,983	485,859
負債合計	2,564,627	2,745,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,422	273,422
資本剰余金	285,975	277,909
利益剰余金	2,386,939	2,418,768
自己株式	△200,964	△167,054
株主資本合計	2,745,373	2,803,046
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	98,918	64,452
為替換算調整勘定	△25,424	△27,918
その他の包括利益累計額合計	73,493	36,533
純資産合計	2,818,866	2,839,579
負債純資産合計	5,383,494	5,585,392

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,551,502	3,832,163
売上原価	2,373,271	2,610,208
売上総利益	1,178,230	1,221,955
販売費及び一般管理費	902,257	981,892
営業利益	275,972	240,063
営業外収益		
受取利息	4,980	5,450
為替差益	3,579	2,329
デリバティブ評価益	—	17,862
その他	528	1,979
営業外収益合計	9,088	27,621
営業外費用		
支払利息	11,487	13,411
デリバティブ評価損	12,595	—
株式報酬費用消滅損	148	2,425
その他	1,091	1,002
営業外費用合計	25,322	16,839
経常利益	259,738	250,845
特別損失		
臨時損失	—	32,482
特別損失合計	—	32,482
税金等調整前中間純利益	259,738	218,362
法人税、住民税及び事業税	89,443	74,979
法人税等調整額	491	485
法人税等合計	89,934	75,464
中間純利益	169,803	142,897
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	169,803	142,897

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	169,803	142,897
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△118,905	△34,466
為替換算調整勘定	△2,807	△2,493
その他の包括利益合計	△121,712	△36,959
中間包括利益	48,091	105,937
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	48,091	105,937
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	259,738	218,362
減価償却費	17,391	17,354
敷金償却額	284	284
のれん償却額	35,672	23,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,256	13,241
返金負債の増減額(△は減少)	1,539	832
契約負債の増減額(△は減少)	48,341	△30,445
受取利息及び受取配当金	△4,980	△5,451
支払利息	11,487	13,411
為替差損益(△は益)	13,891	△7,392
デリバティブ評価損益(△は益)	12,595	△17,862
売上債権の増減額(△は増加)	△96,505	115,294
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,569	△152,579
前渡金の増減額(△は増加)	△10,712	21,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,403	332,065
預り保証金の増減額(△は減少)	—	16,200
その他の資産の増減額(△は増加)	55,993	14,808
その他の負債の増減額(△は減少)	5,119	△14,447
小計	302,384	558,441
利息及び配当金の受取額	4,869	5,549
利息の支払額	△10,182	△13,793
法人税等の支払額	△78,638	△102,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,432	447,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,246	△180
無形固定資産の取得による支出	△750	—
事業譲受による支出	△160,000	—
デリバティブ取引による支出	△2,769	—
デリバティブ取引による収入	1,644	7,385
貸付けによる支出	△30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,514	—
外国為替差入証拠金の純増減額(△は増加)	△9,310	△6,820
その他	180	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,765	642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△112,309	△112,309
自己株式の処分による収入	840	—
配当金の支払額	△121,414	△110,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,883	△223,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,117	△1,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232,333	223,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,377	1,658,880
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,656,043	1,882,185

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	コンタクト レンズ事業	コンサルテ ィング事業	システム事 業	計		
売上高						
コンタクトレンズ						
当社ブランド						
クリアレンズ	1,650,470	—	—	1,650,470	—	1,650,470
カラーレンズ	438,148	—	—	438,148	—	438,148
プライベートブランド						
クリアレンズ	972,363	—	—	972,363	—	972,363
カラーレンズ	73,088	—	—	73,088	—	73,088
他社製品	169,029	—	—	169,029	—	169,029
その他	641	—	—	641	—	641
コンサルティング	—	19,000	—	19,000	—	19,000
システム	—	—	228,760	228,760	—	228,760
顧客との契約から生じ る収益	3,303,742	19,000	228,760	3,551,502	—	3,551,502
外部顧客への売上高	3,303,742	19,000	228,760	3,551,502	—	3,551,502
計	3,303,742	19,000	228,760	3,551,502	—	3,551,502
セグメント利益	353,055	10,890	54,735	418,680	△142,707	275,972

(注) 1. セグメント利益の調整額△142,707千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	コンタクト レンズ事業	コンサルテ ィング事業	システム事 業	計		
売上高						
コンタクトレンズ						
当社ブランド						
クリアレンズ	1,555,872	—	—	1,555,872	—	1,555,872
カラーレンズ	688,505	—	—	688,505	—	688,505
プライベートブランド						
クリアレンズ	957,756	—	—	957,756	—	957,756
カラーレンズ	93,272	—	—	93,272	—	93,272
他社製品	260,931	—	—	260,931	—	260,931
その他	2,515	—	—	2,515	—	2,515
コンサルティング	—	37,777	—	37,777	—	37,777
システム	—	—	235,532	235,532	—	235,532
顧客との契約から生じ る収益	3,558,853	37,777	235,532	3,832,163	—	3,832,163
外部顧客への売上高	3,558,853	37,777	235,532	3,832,163	—	3,832,163
計	3,558,853	37,777	235,532	3,832,163	—	3,832,163
セグメント利益	315,720	21,728	31,460	368,910	△128,847	240,063

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,847千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当第1四半期連結累計期間より、コンタクトレンズ事業の顧客との契約から生じる収益を分解した情報について、従来「プライベートブランド」に含めておりました「他社製品」は管理区分の見直しにより新たな区分として表示することといたしました。これに伴い前中間連結会計期間についても変更後の区分により作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。